令和 7 年度（2025 年度）

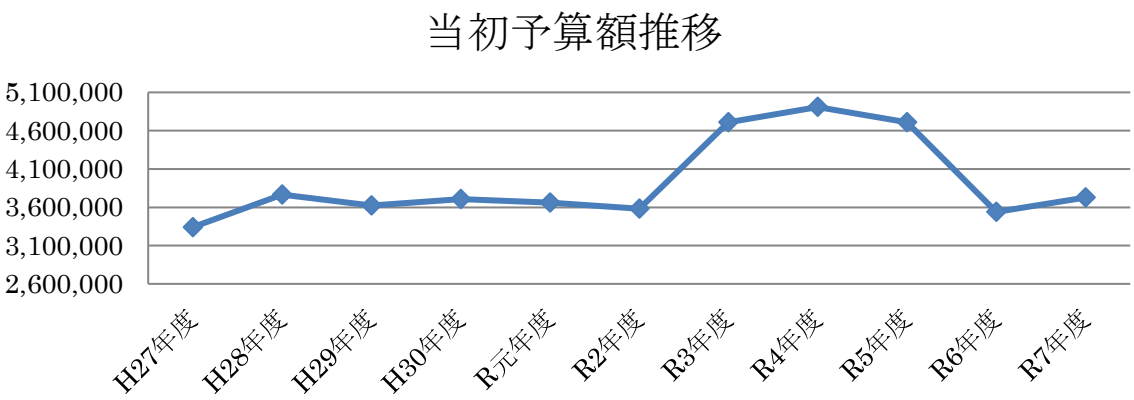
甲賀広域行政組合　一般会計

当初予算説明書

令和７年度当初予算の概要

一般会計予算　　37 億 2,757 万７千円　　（前年度比　１億 9,000 万２千円増）

一般会計当初予算額は、37 億 2,757 万７千円で、対前年度比較で１億 9,000 万２千円（5.37％）の増加となりました。



（単位:千円）

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
3,340,795	3,766,990	3,622,889	3,708,543	3,660,798	3,583,118	4,711,567	4,908,230	4,710,896	3,537,575	3,727,577

歳入予算

〈分担金及び負担金〉　対前年度比３億 6,314 万円（12.97％）の増
　構成市からの負担金が 31 億 6,235 万円となっています。
〈使用料及び手数料〉　対前年度比 367 万２千円（1.02％）の減
　衛生関係のし尿処理・ごみ処分手数料、消防関係の申請・証明手数料等あわせて３億 5,788 万１千円となっています。
〈県支出金〉　　対前年度比 68 万円（7.95％）の増
　滋賀県消防学校派遣教官負担金が 923 万円となっています。
〈諸収入〉　対前年度比５万４千円（0.03％）の増
　衛生関係の市指定ごみ袋販売収入、消防関係の高速道路支弁金等あわせて１億 7,291 万６千円となっています。
〈組合債〉　対前年度比１億 7,140 万円（92.20％）の減
　非常用電源更新に係る消防債が 1,450 万円となっています。

歳入

（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,162,350	84.84%	2,799,210	79.13%	363,140	12.97%
議会関係負担金	978	0.03%	838	0.03%	140	16.71%
総務関係負担金	119,005	3.76%	91,394	3.26%	27,611	30.21%
清掃関係負担金(経常)						
清掃関係負担金	641,359	20.28%	583,801	20.86%	57,558	9.86%
基幹的設備改良事業負担金	229,413	7.25%	112,682	4.03%	116,731	103.59%
清掃関係負担金(建設)						
清掃関係建設負担金	9,946	0.31%	8,913	0.32%	1,033	11.59%
消防関係負担金	2,136,899	67.57%	2,001,582	71.51%	135,317	6.76%
消防関係建設負担金	24,750	0.78%	0	0.00%	24,750	—
使用料及び手数料	357,881	9.60%	361,553	10.22%	△ 3,672	△1.02%
行政財産使用料	881	0.25%	881	0.24%	0	0.00%
し尿処理手数料	74,976	20.95%	76,104	21.05%	△ 1,128	△1.48%
浄化槽汚泥処分手数料	9,804	2.73%	9,948	2.75%	△ 144	△1.45%
ごみ処分手数料	265,220	74.11%	268,620	74.30%	△ 3,400	△1.27%
消防手数料	7,000	1.96%	6,000	1.66%	1,000	16.67%
県支出金	9,230	0.25%	8,550	0.24%	680	7.95%
消防費負担金	9,230	100.00%	8,550	100.00%	680	7.95%
繰越金	9,500	0.25%	9,500	0.27%	0	0.00%
諸収入	172,916	4.64%	172,862	4.89%	54	0.03%
預金利子	50	0.03%	3	0.00%	47	1566.67%
雇用保険掛金	40	0.02%	80	0.05%	△ 40	△50.00%
広告料	80	0.05%	200	0.12%	△ 120	△60.00%
団体保険事務手数料	656	0.38%	691	0.40%	△ 35	△5.07%
し尿くみ取券取扱業務負担金	40	0.02%	84	0.05%	△ 44	△52.38%
市指定ごみ袋販売収入	156,826	90.69%	154,403	89.32%	2,423	1.57%
市指定ごみ袋広告掲載料	720	0.43%	720	0.42%	0	0.00%
防災ヘリ運航調整交付金	1,000	0.58%	1,000	0.58%	0	0.00%
防災航空隊派遣職員助成金	8,500	4.92%	7,800	4.51%	700	8.97%
防火管理講習受講料	0	0.00%	1,050	0.61%	△ 1,050	△100.00%
高速道路支弁金	4,323	2.50%	6,300	3.64%	△ 1,977	△31.38%
その他雑入	681	0.39%	531	0.31%	150	28.25%
組合債	14,500	0.39%	185,900	5.26%	△ 171,400	△92.20%
消防債	14,500	100.00%	185,900	100.00%	△ 171,400	△92.20%
財産収入	1,200	0.03%	0	0.00%	1,200	—
合計	3,727,577		3,537,575		190,002	5.37%

歳出予算

目的別

〈議会費〉　対前年度比 14 万円（16.71％）の増

議員報酬、費用弁償、議会の開会に要する費用等 97 万８千円となっています。

〈総務費〉　対前年度比 2,762 万４千円（30.06％）の増

人事・給与、財務・会計等管理事務、各種システムに要する経費、人件費等１億 1,952 万円となっています。

〈衛生費〉　対前年度比 6,283 万８千円（5.75％）の増

し尿、浄化槽汚泥、可燃ごみ等の処理、市指定ごみ袋の製造、流通販売に係る経費、施設の維持補修、２ｔダンプの更新、人件費等 11 億 5,562 万６千円となっています。

〈消防費〉　対前年度比 2,189 万７千円（1.04％）の増

研修費、貸与品費、庁舎管理費、消防活動に要する備品、指令システム等の保守費用、点検整備費用、非常用電源の更新、人件費等 21 億 1,768 万円となっています。

〈公債費〉　対前年度比 7,750 万３千円（30.60％）の増

元利償還金 衛生関係２億 3,552 万６千円、消防関係 9,504 万７千円、一時借入金利子 20 万円をあわせて３億 3,077 万３千円となっています。

〈予備費〉　対前年度比０円

緊急な対応が必要となったときのための経費 300 万円となっています。

性質別

〈人件費〉　対前年度比 8,528 万３千円（4.49％）の増

特別職の他、総務部門９人、衛生部門 22 人 、消防部門 207 人の人件費　19 億 8,389 万５千円となっています。

〈物件費〉　対前年度比１億 2,947 万３千円（14.04％）の増

衛生関係のし尿、ごみ等の処理に必要な光熱水費、薬剤費、燃料費、市指定ごみ袋の製造、流通販売に係る費用、消防関係の消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費等 10 億 5,179 万３千円となっています。

〈扶助費〉　対前年度比 768 万６千円（26.45％）の増

児童手当 3,674 万６千円となっています。

〈維持補修費〉　対前年度比 3,667 万６千円（17.74％）の減

し尿処理、ごみ処理施設、消防庁舎等施設や設備の修繕、維持に係る費用が１億 7,001 万８千円となっています。

〈補助費等〉　対前年度比 1,724 万６千円（95.42％）の増

衛生関係の大阪湾圏域広域処理場整備事業負担金、消防関係の滋賀県消防学校負担金等 3,532 万円となっています。

歳出

（単位：千円）

科　　目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1.議会費	978	0.03%	838	0.02%	140	16.71%
人件費	470	48.06%	470	56.09%	0	0.00%
物件費	508	51.94%	368	43.91%	140	38.04%
2.総務費	119,520	3.21%	91,896	2.60%	27,624	30.06%
人件費	87,128	72.90%	73,486	79.97%	13,642	18.56%
扶助費	1,320	1.10%	840	0.91%	480	57.14%
物件費	22,729	19.02%	17,344	18.87%	5,385	31.05%
補助費等	8,343	6.98%	226	0.25%	8,117	3591.59%
3.衛生費	1,155,626	31.00%	1,092,788	30.89%	62,838	5.75%
人件費	189,238	16.38%	187,583	17.17%	1,655	0.88%
扶助費	2,100	0.17%	1,820	0.17%	280	15.38%
普通建設事業費	18,014	1.56%	8,608	0.79%	9,406	109.27%
物件費	777,176	67.25%	687,986	62.96%	89,190	12.96%
維持補修費	162,018	14.02%	200,749	18.37%	△ 38,731	△19.29%
補助費等	7,080	0.61%	6,042	0.55%	1,038	17.18%
4.消防費	2,117,680	56.81%	2,095,783	59.24%	21,897	1.04%
人件費	1,707,059	80.61%	1,637,073	78.11%	69,986	4.28%
扶助費	33,326	1.57%	26,400	1.26%	6,926	26.23%
普通建設事業費	98,018	4.63%	197,937	9.44%	△ 99,919	△50.48%
物件費	251,380	11.87%	216,622	10.34%	34,758	16.05%
維持補修費	8,000	0.38%	5,945	0.28%	2,055	34.57%
補助費等	19,897	0.94%	11,806	0.56%	8,091	68.53%
5.公債費	330,773	8.87%	253,270	7.16%	77,503	30.60%
6.予備費	3,000	0.08%	3,000	0.08%	0	0.00%
合　　計	3,727,577		3,537,575		190,002	5.37%
義務的経費	2,351,414	63.08%	2,180,942	61.65%	170,472	7.82%
人件費	1,983,895	53.22%	1,898,612	53.67%	85,283	4.49%
扶助費	36,746	0.99%	29,060	0.82%	7,686	26.45%
公債費	330,773	8.87%	253,270	7.16%	77,503	30.60%
投資的経費	116,032	3.11%	206,545	5.84%	△ 90,513	△43.82%
普通建設事業費	116,032	3.11%	206,545	5.84%	△ 90,513	△43.82%
その他の経費	1,260,131	33.81%	1,150,088	32.51%	110,043	9.57%
物件費	1,051,793	28.22%	922,320	26.07%	129,473	14.04%
維持補修費	170,018	4.56%	206,694	5.84%	△ 36,676	△17.74%
補助費等	35,320	0.95%	18,074	0.51%	17,246	95.42%
予備費	3,000	0.08%	3,000	0.09%	0	0.00%

〈普通建設事業費〉　対前年度比 9,051 万３千円（43.82%）の減

衛生関係のごみ処理施設新設に係る施設基本構想策定業務委託、２ｔダンプ更新、消防関係の非常用電源の更新、訓練塔長寿命化事業、湖南中央消防署整備基本設計業務委託等あわせて１億 1,603 万２千円となっています。

〈公債費〉　対前年度比 7,750 万３千円（30.60%）の増

元利償還金 衛生関係２億 3,552 万６千円、消防関係 9,504 万７千円、一時借入金利子 20 万円をあわせて３億 3,077 万３千円となっています。

〈予備費〉　対前年度比 0 円

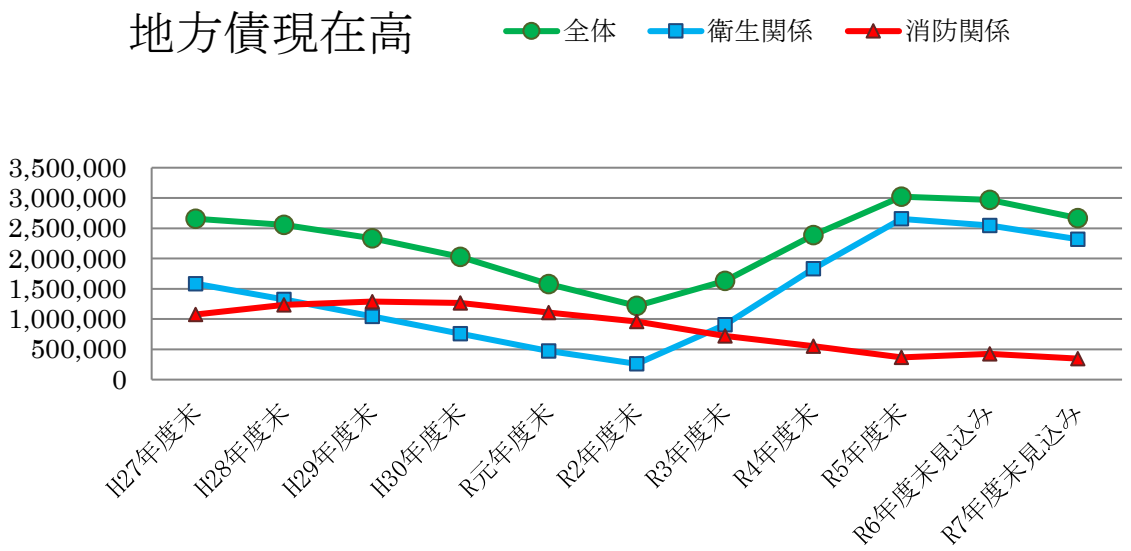
緊急な対応が必要となったときのための経費 300 万円となっています。

最後に将来世代の負担となる地方債現在高についてです。

地方債現在高は、令和７年度末見込額で 26 億 6,599 万７千円となります。

衛生債においては、既設建設分の償還が順次進んでおり減少となっています。

消防債においては、消防車両の更新等に係る償還が進み、また、令和６年度末に高機能消防指令施設整備等借入金を完済したこと等から減少となっています。



（単位：千円）

	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末見込み	R7年度末見込み
全体	2,654,767	2,558,001	2,334,125	2,025,100	1,580,409	1,217,427	1,628,546	2,384,735	3,021,547	2,968,733	2,665,997
衛生関係	1,581,482	1,325,140	1,044,715	759,703	471,285	259,690	907,263	1,830,513	2,653,961	2,543,888	2,319,509
消防関係	1,073,285	1,232,861	1,289,410	1,265,397	1,109,124	957,737	721,283	554,222	367,586	424,845	346,488

歳入

（単位：千円）

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金　1.負担金　1.議会関係負担金	978	838	116.71% 140	8

平等割　100%

甲賀市　489 千円　(50.00%)

湖南市　489 千円　(50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金　1.負担金　2.総務関係負担金	119,005	91,394	130.21% 27,611	8

平等割　20%、人口割　80%

甲賀市　70,891 千円　(59.57%)

湖南市　48,114 千円　(40.43%)

※　R6.10.1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市　87,965 人

湖南市　53,999 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金　1.負担金　3.清掃関係負担金	870,772	696,483	125.02% 174,289	8

清掃関係経常負担金　641,359 千円

利用割　100%　(し尿処理実績、ごみ処理実績)

甲賀市　452,479 千円　(70.55%)

湖南市　188,880 千円　(29.45%)

ごみ処理施設基幹的設備改良事業負担金　229,413 千円

利用割　100%　(ごみ処理実績)

甲賀市　147,031 千円　(64.09%)

湖南市　82,382 千円　(35.91%)

※　令和５年度　し尿処理実績量

甲賀市　　19,776,800ℓ

湖南市　　3,578,970ℓ

令和７年度し尿処理に係る経費率　31.38%

※　令和５年度　ごみ処理実績量

甲賀市　　22,273.33t

湖南市　　12,479.83t

令和７年度ごみ処理に係る経費率　68.62%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金　1.負担金　4.清掃関係建設負担金	9,946	8,913	111.59% 1,033	8

清掃関係建設負担金　　9,946 千円

平等割　20%、人口割　80%

甲賀市　　5,925 千円　(59.57%)

湖南市　　4,021 千円　(40.43%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金　1.負担金　5.消防関係負担金	2,136,899	2,001,582	106.76% 135,317	8

消防関係基準財政需要額割　100%

甲賀市　　1,369,966 千円　(64.11%)

湖南市　　766,933 千円　(35.89%)

※　令和６年度　負担金割合算定消防費基準財政需要額

甲賀市　　1,433,606 千円

湖南市　　802,648 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.分担金及び負担金 1.負担金 6.消防関係建設負担金	24,750	0	24,750	8

所在地の市　100%

湖南市　　24,750 千円　(100.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2.使用料及び手数料　1.使用料　1.行政財産使用料	881	881	100.00% 0	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料を計上しています。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2.使用料及び手数料　2.手数料　1.清掃手数料	350,000	354,672	98.68% △4,672	8

衛生事務に係る、し尿処理手数料、浄化槽汚泥手数料及びごみ処分手数料を計上しています。

し尿処理手数料　74,976 千円
　従量　20ℓごとに 240 円
　臨時　1 回につき従量手数料に加算 720 円
浄化槽汚泥処分手数料　9,804 千円
　1.8kℓ積載車　1 台 1,030 円
　3.6kℓ積載車　1 台 2,060 円
ごみ処分手数料　265,220 千円
　家庭系　指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円
　事業系　指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2.使用料及び手数料　2.手数料　2.消防手数料	7,000	6,000	116.67% 1,000	8

消防事務に係る、危険物許認可事務手数料、り災証明等手数料を計上しています。

許認可手数料等　7,000 千円
　危険物許認可事務手数料
　り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3.県支出金　1.県負担金　1.消防費県負担金	9,230	8,550	107.95% 680	8

滋賀県消防学校派遣教官負担金

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4.繰越金　1.繰越金　1.繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係	1,000 千円
清掃関係	3,500 千円
消防関係	5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5.諸収入　1.預金利子　1.預金利子	50	3	1666.67% 47	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5.諸収入　2.雑入　1.雑入	172,866	172,859	100.00% 7	9

市指定ごみ袋販売収入、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金・派遣元助成金、高速道路支弁金、広告料など他の科目に属さない収入を計上しています。

市指定ごみ袋販売収入	156,826 千円
市指定ごみ袋広告料	720 千円
滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金	1,000 千円
滋賀県防災ヘリコプター運航連絡協議会派遣元助成金	8,500 千円
高速道路支弁金	4,323 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6.組合債　1.組合債　1.消防債	14,500	185,900	7.80% △171,400	9

防災対策事業　　充当率 75%
非常用電源更新工事（石部）　　事業費　19,434 千円
起 債 予 定 額 :　14,500 千円
一般財源予定額 :　4,934 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	7.財産収入 1.財産売払収入 1.物品売払収入	1,200	0	1,200	10

鉄スクラップの売却　　100 千円
救助工作車の売却　　1,100 千円

歳出

（単位：千円）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1.議会費　1.議会費　1.議会費	978	838	116.71% 140	11
	一般財源	978			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

令和７年度においては、定例会２回(３月及び９月)、臨時会４回を見込み計上しています。

議員報酬（議長、副議長及び議員８人）	470 千円
議会開会に係る費用弁償	24 千円
会議録作成システム使用料	132 千円
議員研修に係るバス運転業務委託	110 千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2.総務費　1.総務管理費　1.一般管理費	119,009	91,531	130.02% 27,478	11
	一般財源	119,009			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、各種システムに要する経費、事務局職員の人件費等を計上しています。

特別職報酬（正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員）	318 千円
職員９人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	86,660 千円
顧問弁護士委託	660 千円
ＥＡＰ（従業員支援プログラム）等業務委託	1,395 千円
公文書管理支援委託	874 千円
情報セキュリティ支援委託	759 千円
地方公会計支援委託	476 千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,967 千円
人事・給与管理システム賃借料及び保守委託	1,633 千円
財務会計システム使用料（保守委託料は使用料に含む）	1,677 千円
構成市派遣職員負担金	8,074 千円

組合ネットワーク・サーバー管理　※組合全体のネットワーク経費　5,819 千円
　データセンター使用料　（　792 千円）
　サーバー・ネットワーク機器賃借料　（4,277 千円）
　ネットワーク等管理委託　（　750 千円）
グループウェア使用料　880 千円
複合機使用料　192 千円
公用車３台賃借料　713 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2.総務費　2.監査委員費　1.監査委員費	511	365	140.00% 146	14
	一般財源	511			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しています。

監査委員２人の報酬　150 千円
都市監査委員会会費、負担金　49 千円
監査委員費用弁償、職員旅費　289 千円
その他 消耗品費等

都市監査委員会総会・研修会等
R7.5　滋賀県都市監査委員会定期総会　（甲賀広域行政組合）
R7.5　近畿地区都市監査委員会総会・研修会（兵庫県洲本市）
R7.8　全国都市監査委員会総会・研修会　（長崎市）
R8.1　近畿・北陸・東海三地区共催都市監査事務研修会（京都市）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3.衛生費　1.清掃費　1.清掃総務費	338,601	302,356	111.99% 36,245	14
	特定財源	75,016	し尿処理手数料　74,976 し尿くみ取券取扱業務負担金　40		
	一般財源	263,585			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

職員 22 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く　189,238 千円
し尿の収集・運搬業務委託　129,000 千円
分析業務委託　4,214 千円
適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。
その他 事務機器使用料、消耗品費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3.衛生費　1.清掃費　2.し尿処理費	125,131	160,426	78.00% △35,295	17
	特定財源	9,804	浄化槽汚泥処分手数料	9,804	
	一般財源	115,327			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第１施設で行っている し尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、平成 27 年度から民間事業者に全面的に委託しています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託	27,192 千円

本年度予定している主な事業

前処理設備点検整備工事	6,719 千円
汚泥処理設備点検整備工事	5,184 千円

消耗品、修繕関係

燃料費（ガス他）	322 千円
光熱水費（電気、水道）	28,834 千円
薬剤費（ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等）	18,881 千円
修繕料	21,633 千円
その他設備消耗品等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3.衛生費　1.清掃費　3.ごみ処理費	681,948	621,398	109.74% 60,550	18
	特定財源	422,766	ごみ処分手数料	265,220	
			ごみ袋収入	156,826	
			ごみ袋広告料	720	
	一般財源	259,182			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第２施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成７年度の稼働から 30 年目となりますが、令和５年度に基幹的設備改良工事が完了し、各設備・機器の機能回復と施設の延命化を図ることができました。

また、令和６年度からごみ処理施設の運転管理を民間事業者に委託し、適正かつ効率的な施設運営に努めています。

ごみ処理施設関係委託

ごみ処理施設運転管理業務委託	55,000 千円
ごみ処理施設 粗大ごみ処理設備･焼却灰処理設備管理業務委託	20,295 千円

焼却灰処分（大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入）

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	46,950 千円
焼却灰運搬委託	24,057 千円
大阪湾フェニックス建設負担金	4,681 千円

本年度予定している主な事業

定期点検整備工事	108,324 千円
監視カメラ設置工事	616 千円
２ｔダンプの更新	7,452 千円

消耗品、修繕関係

燃料費(Ａ重油他)	6,465 千円
光熱水費(電気、水道)	114,747 千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	79,137 千円
修繕料	21,918 千円
その他設備消耗品等	

市指定ごみ袋取扱業務関係

市指定ごみ袋製造（購入費）	38,278 千円
市指定ごみ袋販売手数料	35,270 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3.衛生費　1.清掃費　4.ごみ処理施設整備事業費	9,946	8,608	115.54% 1,338	20
	一般財源	9,946			

衛生費 ごみ処理施設整備事業費においては、新ごみ処理施設に係る経費を計上しています。

新施設の整備に関して、ごみ処理の方法、建設候補地の選定など、調査研究及び検討を進めていきます。

施設基本構想策定委員報酬	36 千円
施設基本構想策定委員費用弁償	10 千円
施設基本構想策定業務委託	9,900 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費　1. 消防費　1. 常備消防費	1,870,223	1,795,288	104.17% 74,935	20
	特定財源	30,053	消防許認可手数料 7,000 滋賀県消防学校派遣教官負担金 9,230 高速道路支弁金 4,323 県防災ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ運航連絡協議会派遣元助成金 8,500 県防災ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ運航調整交付金 1,000		
	一般財源	1,840,170			

消防費 常備消防費においては、消防職員 207 人に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

職員 207 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	1,707,059 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等に係る受講負担金	5,961 千円
旅費	3,962 千円
職員健康管理業務委託	4,419 千円
職員貸与品費	7,508 千円
寝具使用料	8,616 千円
構成市派遣職員負担金	8,429 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、ガス代）	6,569 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	23,982 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、消防専用線回線、郵送料）	13,716 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、庁舎総合管理業務、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等）	7,545 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	

歳出	科目(款・項・目)		本年度	前年度	比較	頁
	4.消防費　1.消防費　2.消防施設費				74.11%	23
			222,707	300,495	△77,788	
		特定財源	14,500	地方債	14,500	
		一般財源	208,207			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 39 台に係る消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救急・救助活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

令和７年度においては、非常用電源の更新（湖南中央消防署湖南石部分署）、訓練塔長寿命化事業等を行います。

本年度予定している主な事業

非常用電源の更新（起債予定）	19,434 千円
訓練塔長寿命化事業（工事監理業務委託及び工事）	43,389 千円
本部空調設備更新実施設計業務委託	10,445 千円
高機能消防指令システムＬＴＥ対応型ＡＶＭ一部更新委託	19,382 千円
はしご車オーバーホール	44,819 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	8,880 千円
燃料費 （車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェンソー用混合油）	10,221 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	10,443 千円
手数料・保険料 （車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等）	9,133 千円
消防緊急通信指令施設関係保守（通信指令システム、デジタル無線、車両動態管理装置等）	27,173 千円
賃借料（指令車、連絡車署活動用携帯無線機等）	500 千円
その他 消防活動用備品、化学薬剤等	

歳出	科目(款・項・目)		本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費　1. 消防費　3. 消防庁舎建設費		24,750	0	24,750	25
		一般財源	24,750			

消防費 消防庁舎建設費においては、消防庁舎建設等に係る経費を計上しています。
湖南中央消防署の建て替えに向けて、令和７年度は整備基本設計を行います。

本年度予定している主な事業

湖南中央消防署整備基本設計業務委託　24,750 千円

歳	科目(款・項・目)		本年度	前年度	比較	頁
出	5.公債費　1.公債費　1.元金				133.73%	25
			317,236	237,215	80,021	
		一般財源	317,236			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。

平成 21 年度借入の大阪湾圏域広域処理場整備事業、平成 26 年度借入のごみ処理施設白煙防止用空気予熱器改修事業、平成 29 年度借入の化学消防自動車、高規格救急自動車、高機能消防指令施設整備に係る償還が終わり、令和４年度借入のごみ処理施設基幹的設備改良事業、令和５年度借入の高規格救急自動車の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係　　５件　　224,379 千円

H27　薬剤供給設備改修事業
H28　井戸改修事業
R2　ごみ処理施設基幹的設備改良事業
R3　ごみ処理施設基幹的設備改良事業
R4　ごみ処理施設基幹的設備改良事業　［新規］

消防関係　　８件　　92,857 千円

H14　信楽消防署
H16　甲賀分署・湖南石部分署
H30　全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車
R1　高規格救急自動車２台、非常用電源(自家発電設備)３基
R2　救助工作車、非常用電源(自家発電設備)
R3　災害対応特殊救急自動車、消防ポンプ自動車
R4　高規格救急自動車・消防ポンプ自動車
R5　高規格救急自動車　［新規］

歳出	科目(款・項・目)		本年度	前年度	比較	頁
出	5.公債費　1.公債費　2.利子				84.32%	25
			13,537	16,055	△2,518	
		一般財源	13,537			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

令和７年度においては、令和６年度借入の救助工作車の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係	６件	11,147 千円
消防関係	９件	2,190 千円
R6	救助工作車 ［新規］	

一時借入金利子

200 千円

(60,000 千円×2.0％×60/365 日 ≒ 200 千円)

歳出	科目(款・項・目)		本年度	前年度	比較	頁
出	6.予備費　1.予備費　1.予備費				100.00%	26
			3,000	3,000	0	
		一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

本年度前年度比較【歳入】

科目（款・項・目）

2.使用料及び手数料 2.手数料 1.清掃手数料

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
1.清掃手数料	350,000	354,672	△ 4,672	し尿処理手数料	74,976	76,104	△ 1,128	量減少による減
				ごみ処分手数料	265,220	268,620	△ 3,400	量減少による減

科目（款・項・目）

2.使用料及び手数料 2.手数料 2.消防手数料

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
1.消防手数料	7,000	6,000	1,000	許認可手数料等	7,000	6,000	1,000	実績による増

科目（款・項・目）

5.諸収入　2.雑入　1.雑入

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
1.雑入	172,866	172,859	7	市指定ごみ袋販売収入	157,546	155,123	2,423	実績による増
				防火管理講習受講料	0	1,050	△ 1,050	(一財)日本防火・防災協会の実施による減
				高速道路支弁金	4,323	6,300	△ 1,977	算定率変更による減

科目（款・項・目）

6.組合債　1.組合債　1.消防債

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
1.消防債	14,500	185,900	△ 171,400	救助工作車	0	185,900	△ 185,900	令和６年度事業
				非常用電源	14,500	0	14,500	令和７年度事業

本年度前年度比較【歳出】

科目（款・項・目）

2. 総務費　1. 総務管理費　1. 一般管理費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
2. 給料	40,753	34,493	6,260	給料	40,753	34,493	6,260	職員数増、職員異動、人事院勧告改定
3. 職員手当等	27,135	22,452	4,683	期末手当	8,988	7,319	1,669	職員数増、職員異動、人事院勧告改定
				勤勉手当	8,750	7,306	1,444	職員数増、職員異動、人事院勧告改定
4. 共済費	20,092	16,799	3,293	県共済組合負担金	14,166	11,808	2,358	職員数増、職員異動、人事院勧告改定
12. 委託料	7,413	5,685	1,728	ＥＡＰ業務委託	1,395	0	1,395	ハラスメント等外部相談窓口設置等による増（令和6年6月から）
13. 使用料及び賃借料	11,470	9,204	2,266	サーバー・ネットワーク機器賃借料	4,277	2,736	1,541	サーバー機器更新による増
18. 負担金補助及び交付金	8,214	100	8,114	派遣職員負担金	8,074	0	8,074	構成市から派遣職員配置による増（令和6年度から）

科目（款・項・目）

3. 衛生費　1. 清掃費　1. 清掃総務費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
2. 給料	90,528	91,783	△ 1,255	給料	90,528	91,783	△ 1,255	職員数減、職員異動
3. 職員手当等	56,126	53,834	2,292	地域手当	2,809	2,375	434	支給率変更
				期末手当	19,958	19,179	779	人事院勧告改定
				勤勉手当	18,568	17,594	974	人事院勧告改定
12. 委託料	139,303	104,576	34,727	し尿収集運搬業務委託	129,000	95,052	33,948	業務委託見直しによる増

科目（款・項・目）

3. 衛生費　1. 清掃費　2. し尿処理費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
10. 需用費	74,244	74,703	△ 459	消耗品費	4,293	5,934	△ 1,641	購入計画による減
				光熱水費	28,834	25,069	3,765	単価増による増
				薬剤費	18,881	21,457	△ 2,576	実績による減
12. 委託料	37,438	43,277	△ 5,839	活性炭再生及び入替業務委託	6,652	13,321	△ 6,669	計画による減
14. 工事請負費	11,903	40,530	△ 28,627	汚泥処理設備点検整備工事	5,184	35,176	△ 29,992	工事項目減による減

科目（款・項・目）

3.衛生費　1.清掃費　3.ごみ処理費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
10.需用費	342,892	259,148	83,744	触媒ろ布の製造	38,624	0	38,624	賃借料から需用費(購入)への科目変更による増
				市指定ごみ袋の製造	38,278	41,305	△ 3,027	実績による減
				修繕料	21,918	8,282	13,636	修繕項目増による増
				光熱水費	114,747	99,417	15,330	単価増による増
				薬剤費	79,137	73,972	5,165	実績による減
11.役務費	82,455	83,588	△ 1,133	焼却灰処分手数料	46,950	47,568	△ 618	量減少による減
				ごみ袋販売手数料	35,270	35,830	△ 560	実績による減
12.委託料	116,773	114,887	1,886	焼却灰運搬委託	24,057	22,727	1,330	単価増による増
13.使用料及び賃借料	18,194	27,346	△ 9,152	触媒ろ布賃借料	17,846	27,150	△ 9,304	賃借料から需用費(購入)への科目変更による減
14.工事請負費	108,940	132,364	△ 23,424	焼却施設定期点検整備工事	108,324	132,364	△ 24,040	工事項目減による減
17.備品購入費	8,013	603	7,410	２ｔダンプの更新	7,452	0	7,452	令和７年度事業
18.負担金補助及び交付金	4,681	3,462	1,219	大阪湾圏域広域処理場整備事業負担金	4,681	3,462	1,219	負担金の増

科目（款・項・目）

3.衛生費　1.清掃費　4.ごみ処理施設整備事業費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
12.委託料	9,900	8,608	1,292	施設基本構想策定業務委託	9,900	8,608	1,292	3箇年事業の2年目

科目（款・項・目）

4. 消防費　1. 消防費　1. 常備消防費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
2. 給料	765,320	742,879	22,441	給料	765,320	742,879	22,441	人事院勧告改定
3. 職員手当等	591,538	555,696	35,842	地域手当	24,051	19,472	4,579	支給率変更
				住居手当	8,823	6,923	1,900	対象人員増
				時間外勤務手当	48,929	47,898	1,031	人事院勧告改定による単価増
				管理職手当	27,629	30,147	△ 2,518	対象人員減
				期末手当	169,203	157,449	11,754	人事院勧告改定
				勤勉手当	152,539	143,003	9,536	人事院勧告改定
				児童手当	33,326	26,400	6,926	手当額改正による増
4. 共済費	383,527	364,898	18,629	県共済組合負担金	269,654	255,846	13,808	人事院勧告改定
				県退職手当組合負担金	107,457	103,404	4,053	人事院勧告改定
8. 旅費	3,962	9,237	△ 5,275	旅費	3,962	9,237	△ 5,275	初任教育、救急科入校者数減等
10. 需用費	48,417	55,174	△ 6,757	貸与品費	7,508	12,147	△ 4,639	令和7年度新規採用職員数の減
				光熱水費	23,982	25,296	△ 1,314	実績による減
13. 使用料及び賃借料	29,858	28,219	1,639	寝具使用料	8,616	6,961	1,655	物価高騰による増
				複写機賃借料	126	1,230	△ 1,104	リース期間終了による減
				防火衣賃借料	14,865	13,808	1,057	令和6年度新規採用職員分の増
18. 負担金補助及び交付金	16,520	8,547	7,973	派遣職員負担金	8,429	0	8,429	構成市から派遣職員配置による増(令和6年度から)
				滋賀県消防学校負担金	2,230	4,262	△ 2,032	初任教育、救急科入校者数減

科目（款・項・目）

4. 消防費　1. 消防費　2. 消防施設費

（単位：千円）

節	本年度	前年度	増　減	主なもの	本年度	前年度	増　減	増減要因
10. 需用費	74,363	31,637	42,726	燃料費	10,221	11,843	△ 1,622	単価・使用量の減
				はしご車オーバーホール	44,819	0	44,819	令和7年度事業
12. 委託料	65,778	62,166	3,612	高機能消防指令システムＬＴＥ対応型ＡＶＭ一部更新委託（ＡＶＭ７台、車外設定端末10台）	0	23,069	△ 23,069	令和6年度事業
				訓練塔外壁防水塗装工事設計業務委託	0	4,304	△ 4,304	令和6年度事業
				消防本部空調設備更新基本設計業務委託	0	3,633	△ 3,633	令和6年度事業
				消防本部直流電源装置バッテリー更新委託	0	3,244	△ 3,244	令和6年度事業
				高機能消防指令システムＬＴＥ対応型ＡＶＭ一部更新委託（ＡＶＭ６台、車外設定端末２台）	19,382	0	19,382	令和7年度事業
				訓練塔長寿命化工事監理業務委託	1,560	0	1,560	令和7年度事業
				消防本部空調設備更新に伴う実施設計業務委託	10,445	0	10,445	令和7年度事業
				大納言直流電源装置バッテリー更新委託	5,313	0	5,313	令和7年度事業
				構内自動電話交換設備バッテリー更新委託	1,025	0	1,025	令和7年度事業
14. 工事請負費	64,424	1,200	63,224	高圧受電設備機器取替え工事(甲南署)	0	1,200	△ 1,200	令和6年度事業
				蛍光灯取替工事(LED化)(石部分署、土山分署)	3,161	0	3,161	令和7年度事業
				訓練塔長寿命化工事	41,829	0	41,829	令和7年度事業
				非常用電源更新工事(石部分署)	19,434	0	19,434	令和7年度事業
17. 備品購入費	7,869	195,350	△ 187,481	救助工作車更新	0	190,000	△ 190,000	令和6年度事業